



中部電力

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

(氏名) 勝野 哲
(氏名) 富田 章二
配当支払開始予定日

TEL 052-951-8211
平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,854,044	△8.0	284,991	165.9	255,610	324.6	169,745	337.5
27年3月期	3,103,603	9.2	107,168	—	60,206	—	38,795	—

(注) 包括利益 28年3月期 144,929百万円 (91.5%) 27年3月期 75,693百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 224.15	円 銭 —	% 11.1	% 4.6	% 10.0
27年3月期	51.21	—	2.7	1.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2,918百万円 27年3月期 1,266百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 5,538,945	百万円 1,637,109	% 28.9	円 銭 2,112.80
27年3月期	5,631,968	1,507,508	26.1	1,939.59

(参考) 自己資本 28年3月期 1,599,934百万円 27年3月期 1,468,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 562,411	百万円 △307,995	百万円 △312,120	百万円 324,390
27年3月期	476,845	△282,781	△344,088	390,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 7,574	% 19.5	% 0.5
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	18,933	11.2	1.2
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,620,000	△8.2	150,000	△47.4	130,000	△49.1	125,000	△26.4	165.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	758,000,000 株	27年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	743,530 株	27年3月期	667,268 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	757,290,523 株	27年3月期	757,566,405 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,648,337	△8.6	265,239	192.0	233,692	457.1	157,208	474.3
27年3月期	2,899,026	9.9	90,843	—	41,947	—	27,375	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	207.57	—
27年3月期	36.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,065,581		1,368,272		27.0		1,806.68	
27年3月期	5,238,153		1,230,904		23.5		1,625.14	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,368,272百万円 27年3月期 1,230,904百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,390,000	△9.8	130,000	△51.0	110,000	△52.9	80,000	△49.1	105.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 4「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料「平成27年度決算について」はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績

1. 経営成績に関する分析	P. 2
2. 財政状態に関する分析	P. 5
3. 株主還元に関する考え方及び当期・次期の配当	P. 7
4. 事業等のリスク	P. 8

企業集団の状況	P. 11
---------	-------	-------

経営方針

1. 会社の経営の基本方針	P. 14
2. 目標とする経営指標	P. 14
3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	P. 14

会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 16
--------------------	-------	-------

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表	P. 17
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 19
連結損益計算書	P. 19
連結包括利益計算書	P. 20
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 21
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 23
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 25
(継続企業の前提に関する注記)	P. 25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 25
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 27
(セグメント情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30

個別財務諸表

1. 貸借対照表	P. 31
2. 損益計算書	P. 33
3. 株主資本等変動計算書	P. 35

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

平成27年度のがわが国経済は、個人消費の停滞や新興国経済の減速による影響は見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善や設備投資の増加を背景に、総じて見れば緩やかな回復基調で推移しました。中部地域においても、概ね同様の傾向にありました。

このような中、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において暖冬影響や自動車関連の生産減などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が減少したことなどから、売上高は、前期に比べ 2,495 億円減少し 2兆 8,540 億円、経常収益は、前期に比べ 2,461 億円減少し 2兆 8,733 億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、経常費用は、前期に比べ 4,415 億円減少し 2兆 6,177 億円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ 1,954 億円増加し 2,556 億円となりました。

【生産及び販売の状況】

〔電 気 事 業〕

①販売電力量

販売電力量は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や、自動車関連の生産減などから 1.7%減少し 1,220億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響などから 3.1%減少し 328億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による暖房設備の稼働減や契約電力の減少などから 4.4%減少し 54億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、気温影響による暖房設備の稼働減などから 1.5%減少し 212億kWhとなりました。

産業用は、自動車関連の生産減などから 0.8%減少し 626億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	328	339	△ 11	△ 3.1
	電 力	54	56	△ 2	△ 4.4
	計	382	395	△ 13	△ 3.3
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	212	215	△ 3	△ 1.5
	産 業 用 他	626	631	△ 5	△ 0.8
	計	838	846	△ 8	△ 0.9
合 計		1,220	1,241	△ 21	△ 1.7

②発電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水により、前期に比べ 8億kWh増加しました。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前期に比べ 27億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ 62億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力	95	87	8	8.3
	(出 水 率)	(114.4)	(104.6)	(9.8)	
	火 力	1,112	1,174	△ 62	△ 5.3
	原 子 力 (設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	新エネルギー	1	1	0	44.6
融 通 ・ 他 社 受 電		117	90	27	29.7
揚 水 用		△ 6	△ 7	1	△ 15.8
合 計		1,319	1,345	△ 26	△ 2.0

【連結収支の概要】

①営業収支

ア 電気事業

売上高は、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ 2,283億円減少し 2兆 5,709億円となりました。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前期に比べ 3,950億円減少し 2兆 3,083億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 1,667億円増加し 2,626億円となりました。

イ その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が減少したことなどから、前期に比べ 212億円減少し 2,830億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 323億円減少し 2,607億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 110億円増加し 223億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの収入単価の低下などから、前期に比べ 199億円減少し 873億円となりました。

[その他]

前期並みの 1,957億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	28,540	31,036	△ 2,495	△ 8.0
電 気 事 業	25,709	27,992	△ 2,283	△ 8.2
そ の 他 事 業	2,830	3,043	△ 212	△ 7.0
(エネルギー事業)	(873)	(1,073)	(△ 199)	(△ 18.6)
(そ の 他)	(1,957)	(1,970)	(△ 12)	(△ 0.7)

(注) 外部売上高を表示しております。

②経常利益

営業外収益につきましては、前期に比べ 33億円増加し 193億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 2,461億円減少し 2兆 8,733億円となりました。

営業外費用につきましては、前期に比べ 141億円減少し 486億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 4,415億円減少し 2兆 6,177億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 1,954億円増加し 2,556億円となりました。

③親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い計上した原子力発電所運転終了関連損失引当金について、廃止措置計画が進展したことにより、見積額との差額 108億円を特別利益に計上しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ 1,309億円増加し 1,697億円となりました。

(2) 次期の見通し

平成28年度の売上高は、電気事業において燃料費調整額の減少による収入減などから、連結決算・個別決算ともに減収を見込んでおります。

営業利益、経常利益および当期純利益につきましては、燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益が縮小することなどにより、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

〔連結決算〕

	28年度予想 (A)	27年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	26,200億円	28,540億円	(△ 8.2%) △2,340億円程度
営 業 利 益	1,500億円	2,849億円	(△47.4%) △1,350億円程度
経 常 利 益	1,300億円	2,556億円	(△49.1%) △1,260億円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,250億円	1,697億円	(△26.4%) △ 450億円程度

(注) () 内は、対前期増減率

〔個別決算〕

	28年度予想 (A)	27年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	23,900億円	26,483億円	(△ 9.8%) △2,580億円程度
営 業 利 益	1,300億円	2,652億円	(△51.0%) △1,350億円程度
経 常 利 益	1,100億円	2,336億円	(△52.9%) △1,240億円程度
当 期 純 利 益	800億円	1,572億円	(△49.1%) △ 770億円程度

(注) () 内は、対前期増減率

〔主要諸元表〕

項 目	28年度予想	27年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	40程度	48.8
為 替 レ ー ト (円/\$)	115程度	120
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の概要

①資産

固定資産については、投資その他の資産が増加したことなどにより、前期末に比べ 814億円増加し 4兆 7,945億円となりました。

流動資産については、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前期末に比べ 1,744億円減少し 7,444億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 930億円減少し 5兆 5,389億円となりました。

②負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 2,226億円減少し 3兆 9,018億円となりました。

③純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を 1,697億円確保できたことなどから、純資産合計は、前期末に比べ 1,296億円増加し 1兆 6,371億円となりました。

この結果、自己資本比率は、28.9%となりました。

[資産・負債・純資産比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当期末 (平成28年3月31日) (A)	前期末 (平成27年3月31日) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
資 産				
固定資産	47,945	47,130	814	1.7
〔電気事業固定資産〕	31,444	32,306	△ 862	△ 2.7
〔その他の固定資産〕	2,474	2,262	211	9.3
〔固定資産仮勘定〕	3,402	2,690	712	26.5
〔投資その他の資産〕	8,285	7,474	811	10.9
流動資産	7,444	9,189	△1,744	△ 19.0
〔現金及び預金〕	1,439	1,605	△ 166	△ 10.4
〔受取手形及び売掛金〕	2,371	2,496	△ 125	△ 5.0
〔短期投資〕	1,905	2,500	△ 595	△ 23.8
〔たな卸資産〕	746	1,246	△ 499	△ 40.1
合 計	55,389	56,319	△ 930	△ 1.7
負 債				
固定負債	27,024	30,109	△3,084	△ 10.2
〔社 債〕	4,292	5,557	△1,265	△ 22.8
〔長期借入金〕	14,785	16,937	△2,151	△ 12.7
〔使用済燃料再処理等引当金〕	2,115	2,257	△ 141	△ 6.3
流動負債	11,765	11,029	736	6.7
〔1年以内に期限到来の固定負債〕	3,873	3,435	438	12.8
〔短期借入金〕	3,496	3,431	65	1.9
〔支払手形及び買掛金〕	1,359	1,695	△ 336	△ 19.9
負債合計	39,018	41,244	△2,226	△ 5.4
純 資 産				
株主資本	15,452	13,908	1,544	11.1
〔利益剰余金〕	10,448	8,902	1,545	17.4
〔その他の包括利益累計額〕	546	780	△ 234	△ 30.0
非支配株主持分	371	385	△ 14	△ 3.7
純資産合計	16,371	15,075	1,296	8.6
合 計	55,389	56,319	△ 930	△ 1.7

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示しております。

2 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の低下に伴う燃料費支出の減少などから、前期に比べ 855億円増加し 5,624億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ 252億円増加し 3,079億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 603億円増加し 2,544億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより、前期に比べ 319億円減少し 3,121億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 656億円減少しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 2兆 6,254億円となりました。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当 期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) (A)	前 期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	5,624	4,768	855	17.9
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 3,079	△ 2,827	△ 252	8.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,121	△ 3,440	319	△ 9.3
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	2,544	1,940	603	31.1

項 目	当期末 (平成28年3月31日) (A)	前期末 (平成27年3月31日) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
現金及び現金同等物の期末残高	3,243	3,900	△ 656	△ 16.8
(参考) 有利子負債残高	26,254	29,189	△2,934	△ 10.1

(注) 億円未満切り捨て

②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己資本比率	26.8 %	24.7 %	24.2 %	26.1 %	28.9 %
時価ベースの自己資本比率	20.0 %	14.9 %	15.9 %	19.3 %	21.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.8	14.3	16.0	6.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.7	4.8	9.3	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

3. 株主還元に関する考え方及び当期・次期の配当

(1) 株主還元に関する考え方

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

(2) 当期(27年度)の配当

期末配当につきましては、経営効率化の進展により、燃料価格の急激な低下に伴う一時的な期ずれ差益を除いても前期を上回る利益を確保することができたことから、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方に基づき、1株につき15円を予定しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
27年度	10.00	15.00	25.00
26年度	0.00	10.00	10.00

(3) 次期(28年度)の配当

28年度の配当予想につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間30円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成28年4月28日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 経済環境に関するリスク

①経済状況および天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

②燃料価格の変動等

LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などの燃料費は、市場価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

③金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成28年3月末時点で2兆6,254億円と、総資産の47.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の86.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けている。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていく。

設備対策については、4号機は平成28年9月頃、3号機は平成29年9月頃に完了する見通しである。審査対応などにより追加の設備対策が必要となった場合には、可能な限り早期に実施していく。5号機については、海水流入事象に対する復旧計画を取りまとめるとともに、新規制基準を踏まえた対策について、引き続き具体的な検討を進めている。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化している。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下における電力の安定供給の確保に向けて、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力発電機の運転継続などの需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。

ただし、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化に続き、平成29年のガスの小売全面自由化や、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつある。また、平成27年7月に経済産業省「長期エネルギー需給見通し」により示されたエネルギーミックスの実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、新たな料金メニューやサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開などの事業領域の拡大に取り組んでいくが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、東京電力と共同で設立した「JERA」を通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していく。平成28年7月には当社と東京電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAに統合することを予定しており、両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見を結集して、国際エネルギー市場での成長を加速していく。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、平成29年春頃に判断することを目標に、検討を継続していく。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

平成32年以降の気候変動に関する国際的枠組みが合意され、世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、低炭素社会の実現に貢献することが重要な責務となっている。平成28年2月、当社を含む電気事業者有志35社により、温室効果ガス排出抑制活動に取り組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」が設立された。また、平成28年4月には、省エネ法、エネルギー供給構造高度化法が改正され、火力発電効率や非化石エネルギー源利用率に関する基準が定められた。

このような中、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、最適なエネルギーミックスの追求と省エネを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現に貢献することを目指している。しかしながら、今後の環境規制強化などの状況変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の漏えい

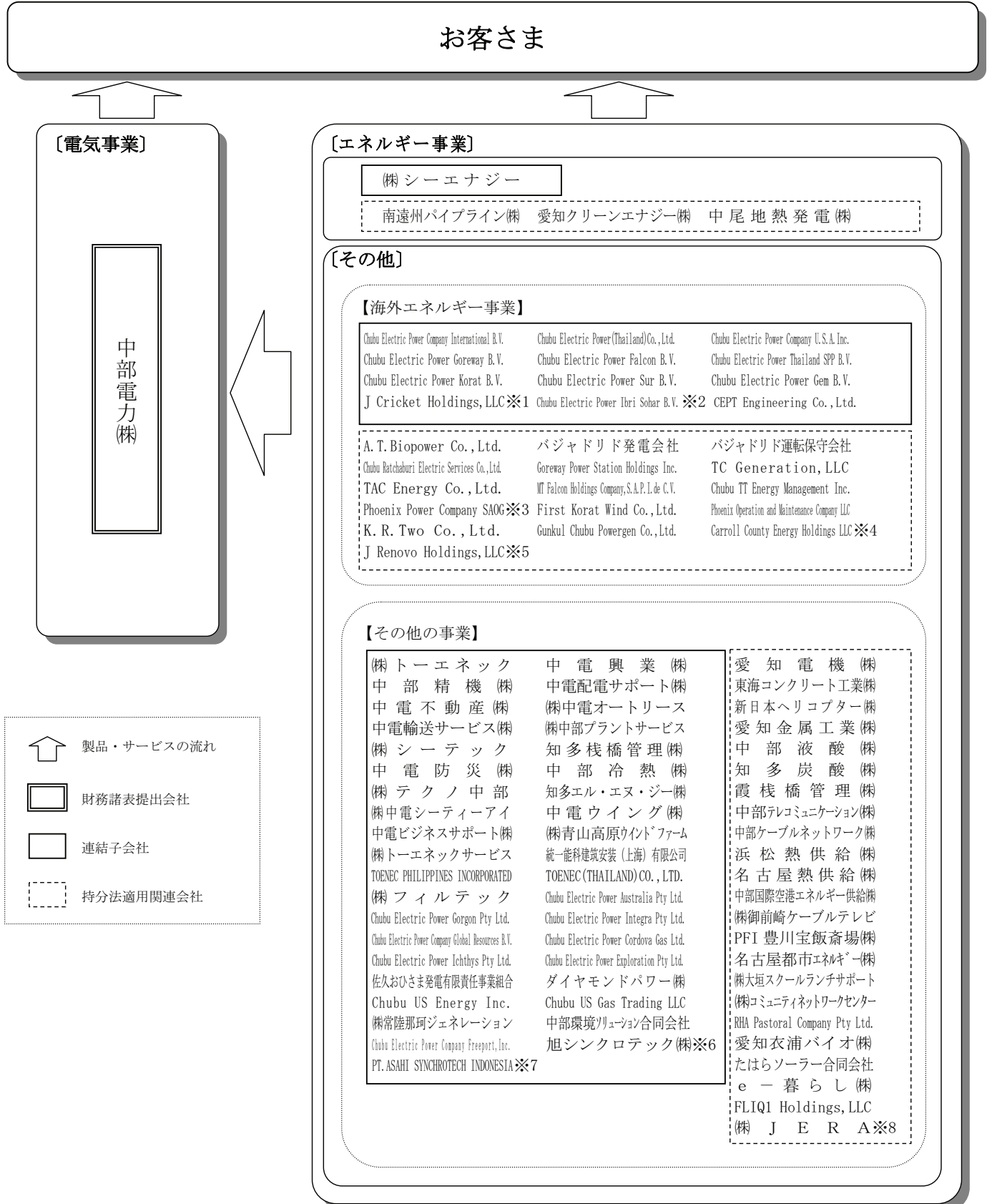
当社グループでは、個人情報（特定個人情報を含む）をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えい等により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 52 社および関連会社 42 社（平成 28 年 3 月 31 日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載しております。

- ※ 1 J Cricket Holdings, LLC は、権益の追加取得により、持分法の適用範囲から除外し、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 2 Chubu Electric Power Qatar Facility D B.V. は、Chubu Electric Power Ibri Sohar B.V. に商号変更しております。
- ※ 3 Phoenix Power Company SAOC は、Phoenix Power Company SAOG に商号変更しております。
- ※ 4 Carroll County Energy Holdings LLC は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 5 J Renovo Holdings, LLC は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 6 旭シンクロテック(株)は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 7 PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA は、旭シンクロテック(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 8 (株)JERA は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。また、(株)JERA を承継会社とする吸収分割により、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd. は連結の範囲から、Trans Pacific Shipping 1 Ltd., Trans Pacific Shipping 2 Ltd., Trans Pacific Shipping 5 Ltd., Trans Pacific Shipping 6 Ltd., Trans Pacific Shipping 7 Ltd., Trans Pacific Shipping 8 Ltd. は、持分法の適用範囲から除外しております。
- 9 中電エネルギートレーディング(株)は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。
- 10 Camberwell Coal Joint Venture は、解散により、持分法の適用範囲から除外しております。
- 11 合同会社充電網整備推進機構は、清算終了により、持分法の適用範囲から除外しております。

[関係会社の状況]
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：エネルギー事業						
株式会社 シーエナジー	名古屋市中区	7,600	液化天然ガスの販売およびエネルギー設備の設計・運転・メンテナンス等の総合エネルギー事業	100.0	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有	
セグメント：その他						
株式会社 トーエネック	名古屋市中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通信工事	52.1 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有	(注)2
中電興業 株式会社	名古屋市中区	25	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷および人材派遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材の派遣および当社展示館の運営受託 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理および検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市中区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の不動産管理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電オートリース	名古屋市中区	100	自動車のリース・整備・修理および部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販売および当社の自動車整備・修理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市中区	240	火力・原子力発電所の保守工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保守工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市中区	720	送電線・変電所等の工事および電気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市中区	120	発電関連設備の運転・保守・管理および環境関連事業	100.0 (8.3)	当社の発電関連設備の運転・保守・管理および環境関連事業の受託 役員の兼任等……有	
知多エル・エス・シー 株式会社	愛知県知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シティアイ	名古屋市中区	2,500	情報処理サービスならびにソフトウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェア開発および保守の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市中区	100	配電設備工事周辺業務および電気工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および電気工事等の受託 役員の兼任等……有	
ダイヤモンドパワー 株式会社	東京都中央区	120	特定規模電気事業	80.0	当社の託送サービスの利用 役員の兼任等……有	
旭シンクロテック 株式会社	東京都港区	40	プラント配管工事および空調・衛生設備工事	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等……有	
その他37社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：その他						
バジヤドリド 発電会社	メキシコ メキシコ シティ	54,172 千米ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
Goreway Power Station Holdings Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア	10,792 千加ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
TC Generation, LLC	アメリカ デラウェア	—	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ メキシコ シティ	373,390 千米ドル	火力発電事業	20.0 (20.0)	— 役員の兼任等……有	
Carroll County Energy Holdings LLC	アメリカ デラウェア	—	火力発電事業	20.0 (20.0)	— 役員の兼任等……有	
愛知電機 株式会社	愛知県春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等……有	(注)2
東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市	300	コンクリートボール・同パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートボールなどの販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都江東区	250	ヘリコプターによる送電線巡視、送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視、送電線工事資材輸送および調査の受託 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有	
FLIQUI Holdings, LLC	アメリカ デラウェア	—	ガス液化事業	25.0 (25.0)	— 役員の兼任等……有	
株式会社 J E R A	東京都中央区	5,000	燃料事業および国内外発電事業	50.0	当社への燃料販売および当社の燃料・発電業務の受託 役員の兼任等……有	
その他31社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

エネルギー事業を取り巻く環境が急激に変化するなか、「暮らしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という当社グループの企業理念を実践していくために、平成28年2月に「中部電力グループ経営ビジョン」を策定いたしました。

当社グループは、この経営ビジョンのもと、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」に努めてまいります。同時に、これを礎として、時代の変化を見据えた「新たな価値の創出」に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、「一步先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

また、今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

2. 目標とする経営指標

平成28年3月、中期目標として「平成30年度までに連結経常利益1,500億円以上を実現できる企業グループを目指す」ことを設定いたしました。当社グループは、この目標の実現に向け、グループ一丸となって様々な取り組みを進めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

エネルギー事業を取り巻く環境は、本年4月からの電力の小売全面自由化に続き、平成29年のガスの小売全面自由化や、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。一方、原子力発電については、他の電力会社において、新規基準への適合性確認審査を経て再稼働した発電所もあるものの、依然としてわが国の原子力発電所の多くは運転停止が継続しております。

しかし、いかなる事業環境においても、「地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

中部電力グループは、この変わらぬ使命の完遂に努めると同時に、時代の変化を見据えた新たな価値の創出に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする「一步先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

具体的には、次の4つの重点的な取り組みをグループ一丸となって実施してまいります。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み ② 新たな時代の安定供給に向けた取り組み ③ 成長の加速に向けた取り組み ④ 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み |
|--|

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、本年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置しております。

① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

浜岡原子力発電所3・4号機については、新規規制基準を踏まえた安全性向上対策を着実に進めるとともに、同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めてまいります。5号機については、海水流入事象に対する復旧計画を取りまとめるとともに、新規規制基準を踏まえた対策について、引き続き具体的な検討を進めてまいります。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化してまいります。

今後も新規規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまに丁寧にご説明するとともに、不安や疑問の一つひとつお答えする双方向コミュニケーションを行い、一人でも多くの方にご理解をいただけるよう努めてまいります。

② 新たな時代の安定供給に向けた取り組み

電力の小売全面自由化や送配電事業の法的分離など事業環境が変化する中においても、各カンパニーが役割を果たしつつグループ内で連携し、バランスの取れた電源構成を実現するとともに、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安定的にお届けしてまいります。

発電カンパニーにおいては、高効率LNG火力の西名古屋火力発電所7号系列や、安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めるとともに、再生可能エネルギーについても引き続き推進してまいります。

電力ネットワークカンパニーにおいては、中部地域の安定供給に必要な予備力を確保するとともに、中立性・公平性を確保しつつ、高い電力品質と低廉な託送料金が両立できるように努めてまいります。

販売カンパニーにおいては、供給力を安定的に確保し、お客さまに良質なエネルギーサービスを確実にお届けしてまいります。

③ 成長の加速に向けた取り組み

電力・ガスの小売全面自由化などの環境変化を好機と捉え、成長の加速に向けた取り組みを進めてまいります。

販売カンパニーにおいては、新たな料金メニューやサービスの創出、電力・ガスをワンストップでお届けするガス&パワーの積極的な展開など、お客さまの期待を超えるサービスをお届けするとともに、首都圏を中心に電力・ガス販売を展開するなど、事業領域を拡大してまいります。

発電カンパニーにおいては、東京電力と共同で設立した「JERA」を通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化してまいります。本年7月には当社と東京電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAに統合することを予定しており、両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見を結集して、国際エネルギー市場での成長を加速してまいります。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、平成29年春頃に判断することを目標に、検討を継続してまいります。

④ 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み

事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するため、各カンパニー社長への権限委譲を進めるなど自律的な事業体制を構築するとともに、経営効率化のさらなる深掘りやリスクマネジメントの強化などを行ってまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日 大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準(IFRS)について、具体的な適用予定時期は未定であります。我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,713,064	4,794,534
電気事業固定資産	3,230,666	3,144,438
水力発電設備	304,186	329,467
汽力発電設備	654,724	597,554
原子力発電設備	182,475	170,494
送電設備	780,434	740,571
変電設備	404,491	403,352
配電設備	779,491	779,899
業務設備	112,200	111,411
その他の電気事業固定資産	12,663	11,686
その他の固定資産	226,276	247,416
固定資産仮勘定	269,007	340,221
建設仮勘定及び除却仮勘定	269,007	340,221
核燃料	239,691	233,879
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	199,651	193,839
投資その他の資産	747,421	828,578
長期投資	207,422	216,632
使用済燃料再処理等積立金	192,682	177,673
退職給付に係る資産	26,134	26,321
繰延税金資産	191,556	176,417
その他	130,746	232,949
貸倒引当金（貸方）	△1,121	△1,416
流動資産	918,903	744,411
現金及び預金	160,592	143,945
受取手形及び売掛金	249,643	237,142
短期投資	250,080	190,542
たな卸資産	124,647	74,651
繰延税金資産	50,336	31,155
その他	84,820	68,193
貸倒引当金（貸方）	△1,216	△1,220
合計	5,631,968	5,538,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,010,901	2,702,460
社債	555,795	429,255
長期借入金	1,693,718	1,478,552
使用済燃料再処理等引当金	209,746	194,921
使用済燃料再処理等準備引当金	16,021	16,662
原子力発電所運転終了関連損失引当金	21,663	10,851
退職給付に係る負債	194,585	204,412
資産除去債務	194,086	198,907
その他	125,285	168,897
流動負債	1,102,928	1,176,528
1年以内に期限到来の固定負債	343,564	387,396
短期借入金	343,134	349,637
支払手形及び買掛金	169,598	135,910
未払税金	67,241	79,862
その他	179,389	223,721
特別法上の引当金	10,629	22,846
渴水準備引当金	10,629	22,846
負債合計	4,124,459	3,901,836
株主資本	1,390,825	1,545,297
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,786
利益剰余金	890,257	1,044,855
自己株式	△986	△1,121
その他の包括利益累計額	78,091	54,637
その他有価証券評価差額金	40,169	38,313
繰延ヘッジ損益	△14,216	△18,808
為替換算調整勘定	34,670	29,158
退職給付に係る調整累計額	17,467	5,973
非支配株主持分	38,591	37,174
純資産合計	1,507,508	1,637,109
合計	5,631,968	5,538,945

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,103,603	2,854,044
電気事業営業収益	2,799,271	2,570,960
その他事業営業収益	304,332	283,083
営業費用	2,996,435	2,569,052
電気事業営業費用	2,703,400	2,308,321
その他事業営業費用	293,034	260,731
営業利益	107,168	284,991
営業外収益	15,918	19,316
受取配当金	1,864	2,040
受取利息	4,908	4,318
為替差益	—	2,124
持分法による投資利益	1,266	—
持分変動利益	—	4,177
その他	7,878	6,654
営業外費用	62,880	48,697
支払利息	50,231	37,752
持分法による投資損失	—	2,918
その他	12,649	8,026
当期経常収益合計	3,119,522	2,873,360
当期経常費用合計	3,059,315	2,617,750
当期経常利益	60,206	255,610
濁水準備金引当又は取崩し	5,220	12,217
濁水準備金引当	5,220	12,217
特別利益	28,427	10,811
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	10,811
受取解決金	28,427	—
税金等調整前当期純利益	83,414	254,204
法人税、住民税及び事業税	11,539	39,052
法人税等調整額	31,302	43,120
法人税等合計	42,841	82,173
当期純利益	40,572	172,030
非支配株主に帰属する当期純利益	1,777	2,285
親会社株主に帰属する当期純利益	38,795	169,745

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	40,572	172,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,024	△2,028
繰延ヘッジ損益	△3,524	△3,064
為替換算調整勘定	9,860	△8,997
退職給付に係る調整額	16,117	△14,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,358	1,806
その他の包括利益合計	35,120	△27,101
包括利益	75,693	144,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,778	146,291
非支配株主に係る包括利益	3,914	△1,361

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	854,923	△591	1,355,886
会計方針の変更による累積的影響額			△3,445		△3,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,777	851,478	△591	1,352,441
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			38,795		38,795
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分			△1	7	6
連結範囲の変動			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,779	△395	38,384
当期末残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171
会計方針の変更による累積的影響額						△952	△4,398
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	35,151	1,432,773
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							38,795
自己株式の取得							△403
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	36,350
当期変動額合計	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	74,734
当期末残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825
当期変動額					
剰余金の配当			△15,147		△15,147
親会社株主に帰属する当期純利益			169,745		169,745
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		0		6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	154,597	△134	154,471
当期末残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508
当期変動額							
剰余金の配当							△15,147
親会社株主に帰属する当期純利益							169,745
自己株式の取得							△140
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
連結子会社の増資による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	△24,870
当期変動額合計	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	129,600
当期末残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,414	254,204
減価償却費	271,849	257,063
原子力発電施設解体費	4,545	6,198
固定資産除却損	8,927	12,279
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△1,381	△11,850
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△12,176	△14,824
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	616	640
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	△10,811
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	5,220	12,217
受取利息及び受取配当金	△6,773	△6,359
支払利息	50,231	37,752
受取解決金	△28,427	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	12,263	15,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,413	13,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,334	50,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,322	△36,839
その他	107,699	27,390
小計	494,478	606,296
利息及び配当金の受取額	9,366	10,571
利息の支払額	△51,465	△39,153
解決金の受取額	28,427	—
法人税等の支払額	△3,961	△15,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,845	562,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△260,346	△283,648
投融資による支出	△126,054	△71,632
投融資の回収による収入	100,817	39,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	—
その他	2,744	11,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,781	△307,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,736	59,794
社債の償還による支出	△282,800	△172,050
長期借入れによる収入	49,648	89,281
長期借入金の返済による支出	△189,918	△275,980
短期借入れによる収入	365,756	375,470
短期借入金の返済による支出	△363,832	△370,167
自己株式の取得による支出	△84	△146
配当金の支払額	△117	△15,147
非支配株主への配当金の支払額	△578	△543
その他	△1,898	△2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,088	△312,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,338	△917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,685	△58,621
現金及び現金同等物の期首残高	536,773	390,088
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7,075
現金及び現金同等物の期末残高	390,088	324,390

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 52社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 3社

J Cricket Holdings, LLCは、権益の追加取得により、旭シンクロテック(株)は、出資により、連結の範囲に含めている。また、旭シンクロテック(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、同子会社であるPT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAを連結の範囲に含めている。

除外 2社

中電エネルギートレーディング(株)は、清算終了により、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd. は、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、連結の範囲から除外している。

② 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー、(株)トーエネック、中電興業(株)、中部精機(株)、中電配電サポート(株)、中電不動産(株)、(株)中電オートリース、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)テクノ中部、知多エル・エヌ・ジー(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)トーエネックサービス、ダイヤモンドパワー(株)、旭シンクロテック(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 42社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 7社

Carroll County Energy Holdings LLC, J Renovo Holdings, LLC, (株)JERA, Trans Pacific Shipping 5 Ltd. ※, Trans Pacific Shipping 6 Ltd. ※, Trans Pacific Shipping 7 Ltd. ※, Trans Pacific Shipping 8 Ltd. ※ は、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

※当連結会計年度内に、持分法の適用範囲から除外している。

除外 9社

J Cricket Holdings, LLCは、権益の追加取得による連結子会社化により、Camberwell Coal Joint Ventureは、解散により、合同会社充電網整備推進機構は、清算終了により、Trans Pacific Shipping 1 Ltd., Trans Pacific Shipping 2 Ltd., Trans Pacific Shipping 5 Ltd., Trans Pacific Shipping 6 Ltd., Trans Pacific Shipping 7 Ltd., Trans Pacific Shipping 8 Ltd. は、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、持分法の適用範囲から除外している。

② 主要な持分法適用の関連会社名

バジヤドリド発電会社, Goreway Power Station Holdings Inc., TC Generation, LLC, MT Falcon Holdings Company, S.A.P. I. de C.V., Carroll County Energy Holdings LLC, 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株), FLIQL Holdings, LLC, (株)JERA

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、

Chubu Electric Power Company International B.V. 他25社であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ デリバティブ

時価法によっている。

ウ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- ア 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。
- イ 使用済燃料再処理等引当金
使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため，再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき，当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお，平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち，「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日 経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については，平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については，平成20年度より変更され，変更後の差異金額残高（98,981百万円）については，平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており，当連結会計年度末における未計上残高は，32,993百万円（前連結会計年度末は 41,242百万円）である。
また，使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は，電気事業会計規則取扱要領第81の規定により，発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお，当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は，106,292百万円（前連結会計年度末は 71,458百万円）である。
- ウ 使用済燃料再処理等準備引当金
使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため，再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき，当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
- エ 原子力発電所運転終了関連損失引当金
浜岡原子力発電所1，2号機の運転終了に伴い，今後発生する費用または損失に備えるため，当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。
- オ 濁水準備引当金
濁水による損失に備えるため，電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に充てるため，当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。
- ア 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっている。
- イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（連結子会社15年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社3年，連結子会社3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- ア ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ，金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。
- イ ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨スワップや金利スワップなどのデリバティブ取引等をヘッジ手段とし，燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。
- ウ ヘッジ方針
当社グループ業務の範囲内における，実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし，市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で，デリバティブ取引等を実施している。
- エ ヘッジ有効性評価の方法
事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析，事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については，発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。
- ⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，要求払預金及び容易に換金可能であり，かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)(以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)(以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)(以下「事業分離等会計基準」という。)等を, 当連結会計年度から適用し, 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更した。また, 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため, 前連結会計年度については, 連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については, 企業結合会計基準第58-2項(4), 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており, 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお, この変更に伴う影響は軽微である。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やオンサイトエネルギーサービス等を提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,799,271	107,324	2,906,596	197,007	3,103,603	—	3,103,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,594	2,260	3,855	305,986	309,841	△ 309,841	—
計	2,800,866	109,585	2,910,451	502,994	3,413,445	△ 309,841	3,103,603
セグメント利益	91,130	2,590	93,721	13,090	106,812	356	107,168
セグメント資産	5,007,242	88,863	5,096,106	831,069	5,927,175	△ 295,207	5,631,968
その他の項目							
減価償却費	253,943	5,480	259,424	16,424	275,848	△ 3,998	271,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,580	15,480	232,060	30,633	262,693	△ 4,372	258,321

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 356百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 356百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △295,207百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △3,998百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △4,372百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,570,960	87,362	2,658,323	195,721	2,854,044	—	2,854,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	2,866	4,359	313,342	317,702	△ 317,702	—
計	2,572,453	90,228	2,662,682	509,064	3,171,746	△ 317,702	2,854,044
セグメント利益	255,076	12,936	268,013	17,825	285,839	△ 847	284,991
セグメント資産	4,795,122	86,089	4,881,211	940,146	5,821,357	△ 282,411	5,538,945
その他の項目							
減価償却費	239,449	5,422	244,871	16,165	261,036	△ 3,973	257,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,072	7,956	252,028	41,756	293,784	△ 5,412	288,371

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 △847百万円には、セグメント間取引消去 △805百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △282,411百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △3,973百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △5,412百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成26年4月 1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月 1日〕 〔至 平成28年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,939.59	2,112.80
1株当たり当期純利益金額	51.21	224.15

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	1,507,508	1,637,109
純資産の部の合計額から控除する金額	38,591	37,174
(うち非支配株主持分)	38,591	37,174
普通株式に係る期末の純資産額	1,468,917	1,599,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	757,332 千株	757,256 千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成26年4月 1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月 1日〕 〔至 平成28年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	38,795	169,745
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	38,795	169,745
普通株式の期中平均株式数	757,566 千株	757,290 千株

(重要な後発事象)

該当事項なし

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,534,854	4,529,098
電気事業固定資産	3,288,184	3,202,836
水力発電設備	307,235	332,862
汽力発電設備	658,698	601,328
原子力発電設備	184,520	173,154
内燃力発電設備	101	94
新エネルギー等発電設備	11,727	10,751
送電設備	791,534	751,444
変電設備	409,576	408,718
配電設備	809,533	809,986
業務設備	114,381	113,618
貸付設備	875	875
附帯事業固定資産	23,244	20,227
事業外固定資産	6,902	6,421
固定資産仮勘定	219,462	285,903
建設仮勘定	218,965	284,707
除却仮勘定	496	1,196
核燃料	239,691	233,879
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	199,651	193,839
投資その他の資産	757,368	779,830
長期投資	166,829	171,462
関係会社長期投資	220,636	265,244
使用済燃料再処理等積立金	192,682	177,673
長期前払費用	11,662	11,357
前払年金費用	—	10,610
繰延税金資産	165,813	144,351
貸倒引当金(貸方)	△255	△870
流動資産	703,299	536,483
現金及び預金	80,752	70,210
売掛金	188,680	173,489
諸未収入金	12,687	10,321
短期投資	238,000	179,000
貯蔵品	113,100	65,656
前払費用	126	147
関係会社短期債権	4,357	3,394
繰延税金資産	44,611	24,999
雑流動資産	22,032	10,165
貸倒引当金(貸方)	△1,050	△900
合計	5,238,153	5,065,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,908,342	2,525,928
社債	555,795	429,255
長期借入金	1,657,550	1,429,970
長期未払債務	6,493	5,572
リース債務	1,292	4,475
関係会社長期債務	13,196	10,366
退職給付引当金	144,639	143,796
使用済燃料再処理等引当金	209,746	194,921
使用済燃料再処理等準備引当金	16,021	16,662
原子力発電所運転終了関連損失引当金	21,663	10,851
投資損失引当金	3,689	—
債務保証損失引当金	1,632	1,789
資産除去債務	192,476	196,644
雑固定負債	84,145	81,622
流動負債	1,088,278	1,148,533
1年以内に期限到来の固定負債	334,261	377,653
短期借入金	334,400	341,800
買掛金	98,394	71,336
未払金	28,955	34,341
未払費用	77,675	109,270
未払税金	59,986	70,298
預り金	2,671	2,794
関係会社短期債務	136,442	123,415
諸前受金	15,475	16,609
雑流動負債	13	1,012
特別法上の引当金	10,629	22,846
濁水準備引当金	10,629	22,846
負債合計	4,007,249	3,697,308
株主資本	1,195,407	1,337,333
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	694,870	836,931
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	601,241	743,302
海外投資等損失準備金	7,466	8,796
特定災害防止準備金	12	12
別途積立金	443,000	443,000
繰越利益剰余金	150,763	291,493
自己株式	△930	△1,064
評価・換算差額等	35,497	30,939
その他有価証券評価差額金	37,536	36,042
繰延ヘッジ損益	△2,039	△5,103
純資産合計	1,230,904	1,368,272
合計	5,238,153	5,065,581

2. 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,899,026	2,648,337
電気事業営業収益	2,800,866	2,572,453
電灯料	869,352	796,645
電力料	1,694,640	1,541,213
地帯間販売電力料	54,353	16,836
他社販売電力料	48,056	28,056
託送収益	12,260	16,507
事業者間精算収益	260	1,611
再エネ特措法交付金	94,612	146,580
電気事業雑収益	26,999	24,674
貸付設備収益	329	327
附帯事業営業収益	98,160	75,884
ガス供給事業営業収益	96,074	72,885
その他附帯事業営業収益	2,085	2,998
営業費用	2,808,183	2,383,098
電気事業営業費用	2,709,735	2,317,376
水力発電費	50,100	51,486
汽力発電費	1,522,142	1,040,040
原子力発電費	108,053	102,564
内燃力発電費	42	21
新エネルギー等発電費	1,338	1,362
地帯間購入電力料	23,675	22,684
他社購入電力料	264,741	292,816
送電費	102,711	104,258
変電費	75,387	70,841
配電費	232,850	206,072
販売費	63,123	71,493
貸付設備費	33	32
一般管理費	108,191	118,176
再エネ特措法納付金	77,978	161,042
電源開発促進税	47,377	46,720
事業税	32,033	27,813
電力費振替勘定(貸方)	△44	△50
附帯事業営業費用	98,447	65,722
ガス供給事業営業費用	95,345	62,679
その他附帯事業営業費用	3,102	3,042
営業利益	90,843	265,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益	14,054	13,899
財務収益	8,835	7,903
受取配当金	4,168	3,790
受取利息	4,667	4,112
事業外収益	5,218	5,996
固定資産売却益	1,675	191
為替差益	—	1,754
雑収益	3,543	4,050
営業外費用	62,950	45,446
財務費用	49,941	37,152
支払利息	49,677	36,947
社債発行費	263	204
事業外費用	13,009	8,294
固定資産売却損	42	147
雑損失	12,967	8,147
当期経常収益合計	2,913,081	2,662,237
当期経常費用合計	2,871,133	2,428,545
当期経常利益	41,947	233,692
渴水準備金引当又は取崩し	5,220	12,217
渴水準備金引当	5,220	12,217
特別利益	28,427	10,811
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	10,811
受取解決金	28,427	—
税引前当期純利益	65,154	232,286
法人税、住民税及び事業税	7,740	32,289
法人税等調整額	30,039	42,787
法人税等合計	37,779	75,077
当期純利益	27,375	157,208

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金
当期首残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11
当期変動額					
当期純利益					
海外投資等損失準備金の積立				2,037	
実効税率変更に伴う準備金の増加				198	0
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	2,235	0
当期末残高	430,777	70,689	93,628	7,466	12

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	443,000	126,759	668,631	△534	1,169,563
会計方針の変更による累積的影響額		△1,134	△1,134		△1,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	443,000	125,625	667,496	△534	1,168,428
当期変動額					
当期純利益		27,375	27,375		27,375
海外投資等損失準備金の積立		△2,037	—		—
実効税率変更に伴う準備金の増加		△198	—		—
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分		△1	△1	7	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,137	27,373	△395	26,978
当期末残高	443,000	150,763	694,870	△930	1,195,407

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,626	1,485	27,112	1,196,675
会計方針の変更による累積的影響額				△1,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,626	1,485	27,112	1,195,541
当期変動額				
当期純利益				27,375
海外投資等損失準備金の積立				—
実効税率変更に伴う準備金の増加				—
自己株式の取得				△403
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,909	△3,525	8,384	8,384
当期変動額合計	11,909	△3,525	8,384	35,362
当期末残高	37,536	△2,039	35,497	1,230,904

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	430,777	70,689	—	70,689
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	430,777	70,689	0	70,689

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	93,628	7,466	12	443,000	150,763	694,870
当期変動額						
剰余金の配当					△15,147	△15,147
当期純利益					157,208	157,208
海外投資等損失準備金の積立		1,534			△1,534	—
海外投資等損失準備金の取崩		△204			204	—
特定災害防止準備金の積立			0		△0	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,330	0	—	140,730	142,060
当期末残高	93,628	8,796	12	443,000	291,493	836,931

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△930	1,195,407	37,536	△2,039	35,497	1,230,904
当期変動額						
剰余金の配当		△15,147				△15,147
当期純利益		157,208				157,208
海外投資等損失準備金 の積立		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩		—				—
特定災害防止準備金の 積立		—				—
自己株式の取得	△140	△140				△140
自己株式の処分	6	6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,493	△3,064	△4,557	△4,557
当期変動額合計	△134	141,926	△1,493	△3,064	△4,557	137,368
当期末残高	△1,064	1,337,333	36,042	△5,103	30,939	1,368,272